
**令和 3 年 3 月定例会
新型コロナウイルス感染症対応
補正予算・当初予算（案）**



奈良市
Nara city

補正・当初予算（4つの柱）

総額：38億 6,591万 6千円

新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制を確保しつつ、
医療提供体制等の維持と生活・事業継続に困っている方々等への支援、地域経済の活性化、
そしてウィズコロナ、アフターコロナ対応の「新しい生活様式」を見据えた対策について、
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、継続して対応します。

I 1~17 医療提供体制の整備と感染拡大の防止 29億 4,823万 4千円

- 新型コロナウイルスワクチン接種
- 聴覚障害者の意思疎通支援
- 医療提供体制の整備
- 安全安心な観光体制の整備
- 保健所機能の強化
- 市施設・消防局等における感染拡大防止対策
- 学校・園等の感染拡大防止対策

II 18~25 市民・事業者等への支援 7億 6,826万 2千円

- 災害時の市民等支援
- 生活困窮者等に対する支援
- 市民生活支援と地域経済活性化

III 26~28 デジタル化・非接触社会への対応 5,872万円

- 市施設の通信環境改善
- 行政事務のデジタル化
・オンライン化
- 図書館の機能強化

IV 29~31 新たなくらしと将来を見据えた経済対策 9,070万円

- 新たな価値を生み出す観光
- 新しい生活様式に対応した働き方支援

主な施策

新型コロナウイルスワクチン接種 **21億 3,925万 5千円**

(担当課：健康増進課)

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

7億 1,840万 7千円 (うち補正額 4億 862万円)

ワクチンが供給され次第、遅延なく市民へのワクチン接種を開始できるよう体制確保を行う。

■経費 (主なもの)

人件費：ワクチン接種事務に係る会計年度任用職員

印刷製本費：接種券の印刷、封入、封緘

通信運搬費：接種券の郵送

委託料：コールセンターの設置、接種会場運営、
接種者等の交通支援

使用料：接種会場借上料



2 新型コロナウイルスワクチン接種費用

14億 2,084万 8千円

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を実施する。個人の発病と重症化を予防するとともに、感染拡大を防止する。

■接種手続

①市から接種券等を郵送

②接種会場等を確認

③電話等で接種予約

④接種券と本人確認書類（健康保険証等）を持参し、接種を受ける

※接種費用は無料（全額公費負担）

主な施策

医療提供体制の整備 5億 1,260万 5千円

3 休日夜間応急診療所への発熱外来の設置等 継続

2億 2,658万 8千円（うち補正額 189万 8千円）

（担当課：医療政策課）

休日夜間応急診療所に発熱外来専用の診療施設を継続して設置する。新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見することで感染拡大の防止を図る。

また、診療での感染防止のためWeb問診システムを導入することに加え、医療費等の精算時の感染防止対策として自動精算機も導入する。

■開設日時

平日 : 13時～17時

土曜日 : 15時～19時

日曜日・休日 : 10時～19時



4 ドライブスルー検査の実施 継続

6,886万 3千円（担当課：医療政策課）

5 PCR検査に係る対応経費 継続

1億 2,572万 7千円（担当課：保健・環境検査課、保健予防課）

現存のドライブスルー検査体制を維持することにより、感染症患者を早期に発見し、感染拡大防止を図る。

また、保健所でのPCR検査に必要な消耗品や検査に係る手数料、公費負担となる検査医療費や入院医療費を措置する。

■ドライブスルー検査体制

検査実施日 火・木・土曜日 ※唾液による検体採取

主な施策

6 妊婦のPCR検査費用の補助 継続

4,532万円（担当課：母子保健課）

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、日常生活等の制約により、妊婦は自身のみならず胎児の健康についても強い不安を抱える生活している。

そのような不安を抱える妊婦に対し、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に**分娩前にPCR検査を受けるための費用を補助**する。

■補助額：上限 **2万円**

（1回の妊娠につき1人1回のみ）

7 市立奈良病院の医療提供体制整備

4,610万 7千円（うち補正額 **4,610万 7千円**）

（担当課：医療政策課）

■新型コロナウイルス感染症重症患者受入設備整備

- ・エコー（超音波による画像検査）2台
- ・モニター（患者の心電図、呼吸状態をモニタリング）21台

■感染拡大防止対策

- ・个人防护具（マスク、フェイスシールド、ガウン等）



主な施策

保健所機能の強化 **4,660万円** (担当課：保健予防課)

8 夜間電話相談業務委託

継続

1,445万8千円



新型コロナウイルス感染症に係る24時間対応の電話相談を、市民等からの問い合わせに引き続き対応するため、**夜間帯の業務を外部委託**する。市民サービスの向上や保健所職員の負担軽減を図るとともに、本来の保健所業務を充実させる。

9 受診調整・検体搬送業務等委託

継続

3,214万2千円

■ 受診調整業務委託

電話相談によりPCR検査が必要と判断した場合や、医療機関の医師、新型コロナ・発熱患者受診相談窓口からPCR検査を依頼された場合に行っている帰国者・接触者外来、ドライブスルー及び発熱外来への受診調整等の委託を継続することで、保健所業務の負担軽減を図る。

■ 検体搬送業務委託・患者等搬送業務委託

濃厚接触者宅を訪問して行うPCR検査の検体採取（唾液）に係る搬送業務を委託する。

また、新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者のうち、公共交通機関以外の移動手段がない人に対する受診の送迎支援（搬送業務委託）を継続する。

主な施策

学校・園等の感染拡大防止対策 **1億9,750万円**

10 学校教育活動継続のための感染症対策・学習保障等

7,600万円（うち補正額 **7,600万円**）

継続

（担当課：教育総務課）

学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障が両立できるよう衛生用品等を購入する。

■対象施設

市立小学校 43校
市立中学校 21校
一条高等学校

12 子育て支援拠点・バンビーホーム等における

継続

感染防止対策 **3,850万円**（うち補正額 **3,850万円**）

（担当課：子ども育成課、地域教育課）

地域子育て支援拠点事業及びファミリー・サポート・センター、バンビーホームにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくため、衛生用品等の感染防止用消耗品を購入する。

■対象施設

地域子育て支援拠点 18カ所
ファミリー・サポート・センター 1カ所
放課後児童クラブ（公設バンビーホーム43施設・民設5施設）

11 公立・民間園における感染拡大防止

8,300万円（うち補正額 **5,340万円**）

継続

（担当課：保育総務課、保育所・幼稚園課）

園児に対する継続的なサービスの提供が可能となるよう、消毒液等の衛生用品や感染防止用備品を購入する。また、コットベッド（子ども用簡易ベッド）未導入の民間保育所等に対しては、コットベッド購入経費の補助も行う。

■対象施設

・市立こども園	17園	・民間保育所	22園
・市立保育園	6園	・民間小規模保育事業所	7園
・市立幼稚園	15園	・民間幼保連携型認定こども園	13園
		・民間病児保育事業所	3園
		・認可外保育施設（企業主導型・居宅訪問型含む）	54園



※民間園へは補助金として交付

主な施策

13 聴覚障害者の意思疎通支援 **201万 1千円**（うち補正額 **201万 1千円**）

（担当課：障がい福祉課）

■聴覚障害者の意思疎通支援体制強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、行政機関や病院へ手話通訳者の同行が困難な状況である。そのため、タブレットPC等を導入し、テレビ電話方式による遠隔手話通訳サービスを行うことで、聴覚障害者に対する意思疎通支援事業体制を強化する。

聴覚障害者が、保健所等への相談や病院への受診の際に、障がい福祉課内のタブレットPCと個人所有のタブレット・スマートフォンを結び遠隔手話通訳を行う（相談機関・病院へのタブレットPCを貸出）。

また、聴覚障害者のスマートフォン等による問い合わせ・相談に、タブレットPCを使用し、手話通訳者が対応する。

14 安全安心な観光体制の整備 **500万円** 継続

（担当課：観光戦略課）

■修学旅行生等の待機用客室確保

安心安全な奈良観光を支援するため、修学旅行生等がPCR検査待ち等の際に待機場所を自ら確保できない場合に備え、引き続き宿泊施設の客室の確保を行う。



主な施策

市施設・消防局等の感染拡大防止対策 4,526万 3千円

15 マスク・消毒液等の備蓄・配布等

2,647万 2千円

(担当課：医療政策課、廃棄物対策課、道路維持課)

感染拡大防止のため、**施設等へマスクや消毒液等を配布するとともに**、今後の感染拡大等に備えてこれらを**備蓄**する。

また、生活に欠かせない業務であるごみの収集・処理業務等の作業時、マスク等感染対策用の防護具の着用が必須となるが、夏場の熱中症リスクが高まるため、**電動ファン内蔵上着を購入・貸与**し、事業継続及び労働環境の改善を図る。

16 自動消毒装置（オゾンガス発生装置）の購入

500万円

(担当課：救急課)

二次感染防止対策として、**救急車16台にオゾンガス発生装置を搭載**する。これにより、搬送件数の増加による連続出場への即応が可能となり、救急体制の整備に資する。

17 消防活動等における感染防止対策

継続

1,379万 1千円

(担当課：消防総務課、救急課)

消防隊員間での感染拡大は消防力に大きく影響を与えることから、感染拡大防止対策を徹底する必要がある。

そのため、**消防・救急活動用資器材**（ゴム手袋、N95マスク、感染防止衣等）の**購入**や、職員用仮眠室で使用する**寝具**（布団カバー・シーツ・枕カバー）を**個人貸与**することで感染防止を図る。



主な施策

災害時の市民等支援 720万円

(担当課：危機管理課)

18 宿泊施設の避難利用支援

継続

120万円

災害発生時に新型コロナウイルス感染症への感染リスクを懸念する市民が避難を躊躇することを回避するとともに、分散避難により指定避難所における感染リスクを抑制するため、市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）に市民が避難のため利用できる体制を構築する。

■利用条件

- 利用対象者：市内在住者
利用料金：1回の利用(24時間まで)1人につき1,000円
対象宿泊施設：市と業務委託契約を締結した宿泊施設
利用方法：災害時、市のホームページで制度適用開始と利用可能な宿泊施設を発表。利用者は対象宿泊施設に直接電話で利用申請を行い、チェックイン時に利用料金を支払う。

19 視覚障害者への緊急告知ラジオ配付

600万円

視覚障害者が、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令や感染防止の呼びかけのほか、警報発表時の防災情報の入手ができるよう、自動的に起動し、防災行政無線での緊急放送を即時受信できる「緊急告知ラジオ」の無償配付を行う。

■対象者

視覚障害1級・2級の
障害者手帳所持者

※点字による送付文書、
説明リーフレットその他、
音声による説明CDを
同梱



主な施策

生活困窮者等に対する支援 2,476万 2千円

(担当課：子ども育成課)

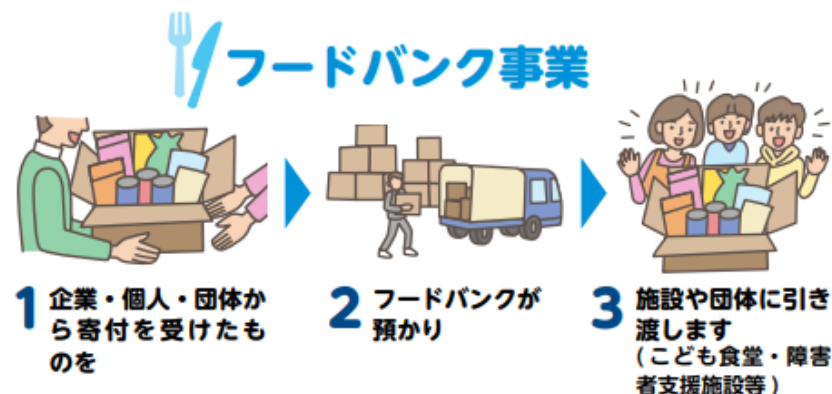
20 食品提供による子育て世帯支援 継続

476万 2千円

ひとり親家庭等、経済的に困窮する子育て世帯を支援するため、市民や事業者から余剰食品の提供を募り、これを必要とする家庭に長期休暇期間等に提供する。

■対象者

- ①児童扶養手当受給世帯
- ②就学援助受給世帯
- ③18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯



21 児童等見守り強化 継続

2,000万円

新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっている。

民間団体が児童の居宅の訪問する等によって状況を把握し、食事の提供や学習・生活指導支援等を通じて、子どもの見守り体制の強化を図る。

子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体等が、市が見守りが必要と判断した児童等に対し、以下の(1)～(4)を実施する際の、人件費や訪問に係る経費を補助する。

- (1) 子ども等の状況の把握
- (2) 食事の提供（配達等を含む）
- (3) 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
- (4) 学習習慣の定着等の学習支援

主な施策

市民生活支援と地域経済活性化 7億3,630万円

22 プレミアム付商品券の発行 4億5,000万円

(担当課：産業政策課)

■ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により深刻な影響を受けている市内事業者を支援するため、**プレミアム付商品券を発行し、市民生活の援助に加え市内での消費喚起に繋げる。**

■ 事業概要

発行総額：最大 約17億円 発行冊数：最大 13万冊
商品券：1冊 13,000円 販売価格：1冊 10,000円
取扱店舗：市内小売店・飲食店等 約1,500店舗

■ 対象 市内在住の**全世帯**



主な施策

23 飲食店の事業継続支援 **2億 7,000万円** (担当課：産業政策課)

■ 飲食店への緊急支援金の給付 **2億円**

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、売上が50%以上減少した飲食店に対し支援金を給付する。

支給金額：1事業者につき **最大20万円**

■ 飲食店の販路拡大を支援 **6,000万円**

テイクアウトやデリバリー、EC事業への進出等、飲食店の販路を拡大する取組に対し、**経費の一部を助成**する。

助成金額：1事業者につき **限度額10万円**

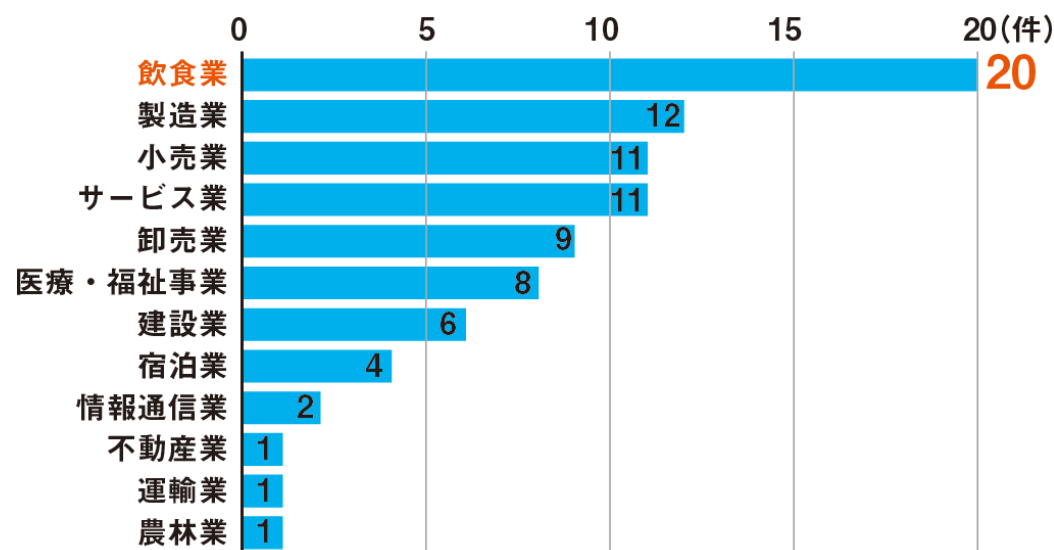
(助成例)

販路拡大に係る広報費、テイクアウト、デリバリーに必要な梱包・包装資材等の購入費等に要する経費 等

■ 売上回復に取り組む飲食店を応援 **1,000万円**

新たな生活様式に対応したテイクアウト販売会等の取組を支援する。

2020年 県内の業種別倒産状況 ※負債額1,000万円以上



主な施策

24

GAP・有機JAS認証支援 600万円

(担当課：農政課)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農産物の需要の大幅な減少や販売価格の低下等、売上に大きな影響を受けている生産者の今後の経営の安定化を図るため、農産物の輸出拡大とブランド強化に向けた「**GAP（農業生産工程管理）認証**」及び「**有機JAS（日本農林規格）認証**」の取得、維持、更新審査に係る経費の一部を支援する。

■補助対象経費

GAP及び有機JAS認証いずれかに係る新規認定審査、維持審査、更新審査費用を補助

対象作物：茶、野菜等

個人認証：上限 20万円

団体認証：上限 50万円

※新規認証は、対象経費の1/2を上限

25

タクシー利用割引券の配布 継続 (妊婦の外出支援) 1,030万円

(担当課：都市政策課)

妊婦の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、**タクシー利用割引券（500円割引券を10枚）を配布**し、妊婦の外出を支援するとともに事業者を支援する。

■対象者 2,000人



奈良市タクシー利用割引券 (妊婦向け)	
割引額	500円
乗車地または降車地の両方または一方が奈良市内である。(乗務員チェック欄) ☐	
乗車日	令和 年 月 日
取扱事業所名	
車両番号	
乗務員氏名	
ご利用の際は、何も書かずに割引券を乗務員の方に渡してください。	
割引券有効期間：配布日から令和3年3月31日まで	
発行	奈良市
割引券整理番号	No. 2499-03
※コピーしたもの、整理番号のないものは利用できません。	

主な施策

26

市施設の通信環境整備 2,989万 6千円

(担当課：地域づくり推進課、文化振興課、スポーツ振興課、人権政策課、子ども育成課、地域教育課)

■ 目的

コロナ禍における地域活動等の安全とアフターコロナに向けた利便性の向上を図るとともに、指定避難所での災害時の情報収集・伝達に資するため、**市施設のWi-Fi環境の整備**を行う。

■ 対象施設

地域ふれあい会館 19館（新設予定館含む）
ボランティアインフォメーションセンター
ならまちセンター（市民文化ホール）
中央体育館
人権文化センター 4館
児童館 4館
公民館（生涯学習センター含む） 24館
公民館分館 3館

■ 事業概要

公民館をはじめとする市施設にWi-Fi環境を整備し、**インターネットを使用したリモート会議や各種講座の発信**を可能にする。

中央体育館やならまちセンターには、ギガネットインフラ（超高速インターネット回線）を整備することで**スポーツイベントや文化芸術公演の映像中継**を可能にする。

また、避難所指定施設へのWi-Fi環境の整備により、**災害時の現状把握や情報収集に活用し災害対応の強化**を図る。



主な施策

27 財務会計システム電子決裁機能 の拡充 **1,200万円** (担当課：会計課)

リモートワークに対応した財務会計システムの改修を行う。電子決裁によって職員の接触の削減が可能となり、多様な働き方、非接触社会に対応するとともに、ペーパーレス化による更なる業務改善や事務の効率化を進める。



28 図書館の機能強化 **1,682万4千円** (担当課：中央図書館) **継続**

電子書籍利用サービスを拡充するため、電子書籍の更なる充実を図る。

仕事や子育て、介護で外出できる時間が限られる等、さまざまな市民のライフスタイルに対応した新たな読書機会の創出に加え、児童生徒に配布したタブレットの利用により、「新たな生活様式」にも対応する。

■ 電子書籍：約3,000タイトル追加導入

利用方法

図書貸出券を作成



Web上で電子書籍の検索・貸出・閲覧・返却

※利用期間（2週間）が終了すると自動返却される

主な施策

29

新たな価値を生み出す観光 **7,550万円**

継続

(担当課：観光戦略課)

■ 目的

修学旅行生の獲得と観光関連事業者への需要創出に向けた取組として、**修学旅行生へ安全安心で充実した奈良旅行を提供するための支援**を行い、修学旅行活動へのサポートを継続する。

■ 事業概要

旅行実施時：

修学旅行生一人につき **2,000円分**を支援

- 修学旅行生のための**感染予防対策等にかかる経費**
(3密を避けるためのバス増車・宿泊部屋の追加等)
- 市内での行程を充実させるための経費

旅行中止時：

修学旅行生一人につき **1,000円分**を支援

- 修学旅行が中止時、将来の誘客につなげるための経費
(奈良土産の提供への活用等)



主な施策

新しい生活様式に対応した働き方支援 **1,520万円**

30 市内宿泊施設でのテレワーク推進

920万円

(担当課：観光戦略課)

感染症拡大防止の観点から、市内宿泊施設を利用したテレワーク推進を支援するため、市へ事前登録した割引プランを販売する市内宿泊施設へ、プラン利用者に適用した割引分を補助する。

■対象

デユース型のテレワークプラン

■補助額

一人につきプラン料金の **1/2** (上限 **3,000円**)

31 サテライトオフィス設置による企業誘致

継続

600万円

(担当課：産業政策課)

主に都心部に立地する企業を市内へ誘致するため、「地方に住み働く職住近接のライフスタイル」及び「企業の成長戦略」を目的とした、市内でのサテライトオフィスの設置を支援する。

■補助対象経費

新たなオフィスの設置に係る
初期費用（工事費、設備投資、
賃借料等）

■補助上限額

上限500万円
+ 本社移転加算100万円
(上限：対象経費の50%)

